



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月3日

東

上場会社名 和田興産株式会社

上場取引所

コード番号 8931

URL <https://www.wadakohsan.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 溝本 俊哉

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 黒川 宏行

（TEL）078-361-1510

半期報告書提出予定日 2025年10月10日

配当支払開始予定日

2025年11月12日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	22,182	10.1	2,758	26.8	2,305	26.4	1,647	32.6
2025年2月期中間期	20,149	△3.1	2,176	△13.0	1,824	△14.8	1,242	△16.1
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期中間期	150.38		—					
2025年2月期中間期	113.02		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	109,943	34,113	31.0
2025年2月期	110,655	32,929	29.8

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 34,113百万円 2025年2月期 32,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	26.00	—	44.00	70.00
2026年2月期	—	35.00			
2026年2月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	41,000	2.2	4,500	△14.9	3,500	△22.3	2,500	△19.9	228.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	11,100,000株	2025年2月期	11,100,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	142,480株	2025年2月期	144,680株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	10,955,893株	2025年2月期中間期	10,992,214株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページの「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学リスクの長期化等を背景とした原材料価格の高騰は個人消費の回復を妨げる可能性があるほか、米国の通商政策にも注視する必要があるとあり、先行きの見通しは不透明な状況が継続しております。

不動産業界におきましては、日銀の金融政策に変化はみられるものの、住宅ローン金利は依然として低水準で推移しており、実需層からの需要は底堅さを保っております。一方、建築コストの高止まりによる販売価格への影響や政策金利の段階的な引き上げによる影響が引き続き懸念される状況であります。

それにより、当中間会計期間における売上高は22,182百万円（前年同期比110.1%）、営業利益は2,758百万円（同126.8%）、経常利益は2,305百万円（同126.4%）、中間純利益は1,647百万円（同132.6%）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（分譲マンション販売）

主力の分譲マンション販売におきましては、開発基盤となる用地価格や建築コストが上昇しているものの、住宅ローン金利の低水準や住まいに利便性を求める傾向が強まっていることから、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しており、当社としましては、新規発売物件を中心に契約獲得に向けた販売活動及び引渡し計画の推進に注力してまいりました。

その結果、当中間会計期間における売上高は18,370百万円（前年同期比124.0%）、セグメント利益（営業利益）は2,504百万円（同162.1%）となりました。

なお、当中間会計期間において、分譲マンションの発売戸数は368戸（同105.1%）、契約戸数は301戸（同114.4%）、引渡戸数は326戸（同100.0%）となり、契約済未引渡戸数は662戸（同105.6%）となりました。

（戸建て住宅販売）

戸建て住宅販売におきましては、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、戸建て住宅13戸の引渡しにより、売上高は580百万円（前年同期比63.5%）、セグメント損失（営業損失）は19百万円（前期は72百万円の営業利益）となりました。

（その他不動産販売）

その他不動産販売におきましては、賃貸マンション等8物件の販売により、売上高は1,545百万円（前年同期比56.8%）、セグメント利益（営業利益）は265百万円（同42.7%）となりました。

（不動産賃貸収入）

不動産賃貸収入におきましては、当社が主力としております住居系は比較的安定した賃料水準を維持しており、入居率の向上と滞納率の改善に努めると同時に、最適な賃貸不動産のポートフォリオ構築のため、新規に物件を取得するなど賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,652百万円（前年同期比100.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は574百万円（同111.2%）となりました。

（その他）

その他の売上高は、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等で33百万円（前年同期比66.3%）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（同30.4%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

（資産）

当中間会計期間末における資産は、109,943百万円（前事業年度末比712百万円の減少）となりました。

主な要因は、事業用不動産購入等による有形固定資産の増加1,088百万円等に対し、事業進捗等による棚卸資産の減少1,484百万円等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は、75,830百万円（前事業年度末比1,895百万円の減少）となりました。

主な要因は、短期借入金金の増加1,795百万円、プロジェクト資金調達にかかる長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加1,247百万円等に対し、分譲マンション等引渡しによる前受金の減少3,964百万円によるものであります。

す。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、34,113百万円(前事業年度末比1,183百万円の増加)となりました。

主な要因は、利益処分に伴う利益配当金485百万円に対し、中間純利益1,647百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,551百万円(前年同期に比べ925百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果減少した資金は、1,546百万円(前年同期は7,166百万円の減少)となりました。

主な要因は、税引前中間純利益の計上2,366百万円、事業進捗等による棚卸資産の減少1,484百万円等の資金の増加に対し、引渡による前受金の減少3,964百万円、仕入債務の減少807百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果減少した資金は、1,267百万円(前年同期は670百万円の減少)となりました。

主な要因は、事業用不動産等取得1,427百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果増加した資金は、2,532百万円(前年同期は6,493百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入金(1年内返済予定分含む)の返済7,509百万円に対し、事業資金調達等により短期借入金1,795百万円、長期借入金(1年内返済予定分含む)8,756百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期業績予想につきましては、2025年7月11日付 2026年2月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)の通りに推移するものと予測しております。

投資家の皆様方におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、業績予想の内容につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性がありますので、ご注意ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,198,152	16,803,556
売掛金	6,066	5,956
リース債権	770,987	758,647
販売用不動産	10,083,182	11,092,082
仕掛販売用不動産	51,364,374	48,870,916
その他	356,813	420,272
貸倒引当金	△7,640	△7,464
流動資産合計	79,771,937	77,943,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,593,154	13,657,178
土地	13,924,696	14,016,329
その他(純額)	1,045,492	1,978,233
有形固定資産合計	28,563,344	29,651,740
無形固定資産	689,558	687,640
投資その他の資産		
繰延税金資産	499,377	486,139
その他	1,146,854	1,189,209
貸倒引当金	△15,584	△15,580
投資その他の資産合計	1,630,647	1,659,769
固定資産合計	30,883,550	31,999,150
資産合計	110,655,487	109,943,116

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,677,098	3,896,253
電子記録債務	7,157,728	5,130,621
短期借入金	6,794,000	8,589,820
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	12,531,138	12,780,885
未払法人税等	822,246	775,455
前受金	7,402,540	3,438,148
賞与引当金	175,429	169,989
役員賞与引当金	16,620	9,582
完成工事補償引当金	20,000	21,000
資産除去債務	3,268	-
その他	1,015,599	957,011
流動負債合計	38,671,669	35,824,768
固定負債		
社債	120,000	92,000
長期借入金	37,855,353	38,852,838
退職給付引当金	254,198	257,058
役員株式給付引当金	20,550	31,000
資産除去債務	334,039	320,885
その他	470,206	451,533
固定負債合計	39,054,347	40,005,315
負債合計	77,726,017	75,830,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,091	1,403,091
資本剰余金	1,450,767	1,450,771
利益剰余金	30,248,526	31,411,017
自己株式	△206,258	△203,076
株主資本合計	32,896,127	34,061,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,692	47,282
繰延ヘッジ損益	3,651	3,946
評価・換算差額等合計	33,343	51,228
純資産合計	32,929,470	34,113,032
負債純資産合計	110,655,487	109,943,116

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	20,149,888	22,182,993
売上原価	15,677,791	17,260,464
売上総利益	4,472,096	4,922,529
販売費及び一般管理費	2,295,781	2,164,011
営業利益	2,176,315	2,758,517
営業外収益		
受取利息	1,179	17,525
受取配当金	2,525	2,963
保険解約返戻金	88,247	3,260
受取手数料	1,201	4,063
その他	6,156	11,657
営業外収益合計	99,310	39,469
営業外費用		
支払利息	351,557	458,189
資金調達費用	90,403	28,581
その他	9,551	6,057
営業外費用合計	451,513	492,827
経常利益	1,824,113	2,305,159
特別利益		
固定資産売却益	-	61,563
特別利益合計	-	61,563
特別損失		
固定資産除却損	7,629	-
特別損失合計	7,629	-
税引前中間純利益	1,816,483	2,366,723
法人税、住民税及び事業税	547,000	718,000
法人税等調整額	27,182	1,157
法人税等合計	574,182	719,157
中間純利益	1,242,301	1,647,565

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,816,483	2,366,723
減価償却費	355,091	396,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196	△179
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,703	△5,439
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△522	△7,037
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,000	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,912	2,860
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△122,569	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,850	10,450
受取利息及び受取配当金	△3,705	△20,488
支払利息	351,557	458,189
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△61,563
有形固定資産除却損	523	-
売上債権の増減額(△は増加)	960	110
リース債権の増減額(△は増加)	11,489	12,340
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,424,702	1,484,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,413	△807,951
前受金の増減額(△は減少)	△3,311,416	△3,964,391
その他	362,783	△297,862
小計	△6,095,776	△431,918
利息及び配当金の受取額	3,671	19,511
利息の支払額	△335,102	△429,843
法人税等の支払額	△739,519	△703,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,166,726	△1,546,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	126,993	113,555
有形固定資産の取得による支出	△954,514	△1,427,840
有形固定資産の売却による収入	-	121,753
無形固定資産の取得による支出	△4,798	△1,538
その他	161,572	△73,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,748	△1,267,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	711,015	1,795,820
長期借入れによる収入	13,661,900	8,756,330
長期借入金の返済による支出	△7,271,955	△7,509,098
社債の償還による支出	△28,000	△28,000
自己株式の取得による支出	△303,566	-
自己株式の処分による収入	99,918	3,185
配当金の支払額	△374,243	△484,683
リース債務の返済による支出	△1,185	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,493,882	2,532,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,343,592	△281,039
現金及び現金同等物の期首残高	14,970,200	14,832,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,626,608	14,551,753

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	14,815,426	913,373	2,722,869	—	18,451,670	50,955	18,502,626
その他の収益 (注) 2	—	—	—	1,647,262	1,647,262	—	1,647,262
外部顧客への 売上高	14,815,426	913,373	2,722,869	1,647,262	20,098,932	50,955	20,149,888
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,815,426	913,373	2,722,869	1,647,262	20,098,932	50,955	20,149,888
セグメント利益	1,544,984	72,042	620,912	516,685	2,754,625	44,482	2,799,107

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	2,754,625
「その他」の区分の利益	44,482
全社費用(注)	△622,792
中間損益計算書の営業利益	2,176,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	18,370,376	580,361	1,545,700	—	20,496,437	33,804	20,530,242
その他の収益 (注) 2	—	—	—	1,652,751	1,652,751	—	1,652,751
外部顧客への 売上高	18,370,376	580,361	1,545,700	1,652,751	22,149,189	33,804	22,182,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,370,376	580,361	1,545,700	1,652,751	22,149,189	33,804	22,182,993
セグメント利益 又は損失(△)	2,504,168	△19,093	265,373	574,313	3,324,761	13,532	3,338,293

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	3,324,761
「その他」の区分の利益	13,532
全社費用(注)	△579,775
中間損益計算書の営業利益	2,758,517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 当中間会計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)				
	物件名又は内容	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ神戸みなと元町	77	4,346,290	—	—
	ワコーレ神戸トアプレミアム	53	3,292,608	—	—
	ワコーレ北花田レジデンス	54	2,444,272	—	—
	ワコーレ魚崎ガーデンズ	36	1,909,121	—	—
	その他	106	6,378,083	—	—
	小 計	326	18,370,376	82.8	124.0
戸建て住宅販売	戸建て住宅	13	580,361	—	—
	小 計	13	580,361	2.6	63.5
その他不動産販売	賃貸マンション・宅地等の販売	108	1,545,700	—	—
	小 計	108	1,545,700	7.0	56.8
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	—	1,652,751	—	—
	小 計	—	1,652,751	7.4	100.3
その他	その他の収入	—	33,804	—	—
	小 計	—	33,804	0.2	66.3
合 計		447	22,182,993	100.0	110.1

- (注) 1. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
2. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しており、土地売りについては含めておりません。
3. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしていません。
4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

② 当中間会計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	301	18,403,356	132.9	662	38,785,061	118.9
戸建て住宅販売	16	719,162	99.2	5	231,711	401.3
その他不動産販売	113	1,628,730	58.9	23	1,225,610	156.6
合計	430	20,751,249	119.7	690	40,242,382	120.3

- (注) 1. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
2. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しており、土地売りについては含めておりません。
3. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。